業務及び財産の状況に関する説明書
【令和7年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第４６条の４の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

・　本書類は、金融商品取引法において「業務及び財産の状況に関する説明書類」（金融商品取引法第 46 条の 4 に基づき作成する説明書類）への記載が義務付けられている事項（法定記載事項）のうち、「株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名等」の記載の一部を省略したものである。
・　法定記載事項が全て記載された「業務及び財産の状況に関する説明書類」は当社の本店、支店及び営業所において閲覧することが可能である。

三豊証券株式会社

Ⅰ．当社の概況及び組織に関する事項

１．商　　号　　三豊証券株式会社

２．登録年月日　　平成 19 年　9 月　30 日
（登録番号）　（四国財務局長（金商）第 7 号）

３．沿革及び経営の組織

(1)　会社の沿革

年　　月	沿　　革
昭和 19 年　7 月	三豊合同証券株式会社　設立
昭和 30 年　1 月	川之江営業所　開設
昭和 34 年　3 月	三豊証券株式会社に社名変更
昭和 37 年　5 月	三島営業所　開設
昭和 40 年　12 月	蓬莱証券株式会社と合併、三豊蓬莱証券に社名変更
昭和 62 年　1 月	三豊証券株式会社に社名変更
昭和 62 年　1 月	新居浜営業所　開設
昭和 64 年　1 月	東予営業所　開設
平成 2 年　10 月	新居浜支店　新築（支店昇格）
平成 4 年　6 月	三島支店　新築（支店昇格）
平成 21 年　3 月	東予営業所を新居浜支店と統合
平成 24 年　10 月	川之江営業所を三島支店に統合し四国中央支店に改称

(2)　経営の組織

別紙 1 の「会社組織図」参照

４．株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
	株	%
１．三浦　聖人	441,370	34.00
２．白川　ツヤ子	161,230	12.41
３．みずほ証券株式会社	100,000	7.71
４．村上　省三	81,560	6.24
５．村上　健一	65,780	5.01
６．三浦　美恵子	64,600	4.93

氏名又は名称	保有株式数	割合
７．アセットマネジメントＯｎｅ株式会社	60,000	4.62
８．株式会社百十四銀行	53,000	4.08
９．白川　修司	33,800	2.54
10.「個人」	33,420	2.54
その他（30 名）	213,240	15.88
計　　40　　名	1,308,000	100.00

一部の個人株主については、日本証券業協会の「業務及び財産の状況に関する説明書類の公表に関する規則」に基づき、個人株主の氏名に代えて「個人」と記載している。

５．役員の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	三浦　聖人	有	常勤
代表取締役専務	白川　修司	有	常勤
取締役営業本部副本部長	岡本　誠一	無	常勤
取締役管理本部長	大塚　佳史	無	常勤
監査役	細川　博和	無	非常勤

以上　５名

６．政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏　　名	役　　職　　名
松本　幸三	総務部長
三浦　慶人	検査部次長

７．業務の種別

金融商品取引業（法第２条第８項）

1　有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引

2　有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理

3　取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理並びに外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理

4　有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い

5　金融商品取引業に付随する業務（金商法第35条第1項）

6　金融商品取引業者が営むことができるその他の届出業務（金商法第35条第2項）
7　前各号に付帯又は関連する業務

プロフィール帳

商号　三豊証券株式会社
（http://www.mitoyo-sec.co.jp/）
（令和7年3月31日時点の情報）
設立：　19年　7月
資本金：3億円
株式の上場：非上場
代表者：取締役社長　三浦　聖人（平成15年5月就任）
役職員数：　34人
（うち登録外務員数　31　人）

金融商品取引業の登録状況：第一種金融商品取引業
登録番号：四国財務局長（金商）第7号
加入協会：日本証券業協会
加入投資者保護基金：日本投資者保護基金
指定紛争解決機関：特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせん相談センター（略称:FINMAC）

【個人・一般事業法人向けの商品・サービス（主なもの）】

取扱商品／取引形態	株式		債券		投資信託	ETF	REIT	先物・オプション
	国内株	外国株	国内債	外国債				
対面取引	○	○	○	○	○	○	○	○

８．本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名　　称	所　在　地
本　　店	香川県観音寺市観音寺町甲1158番地1
四国中央支店	愛媛県四国中央市三島中央4丁目9番24号
新居浜支店	愛媛県新居浜市西喜光地町8番4号
丸亀営業所	香川県丸亀市宗古町13番地1

９．他に行っている事業の種類
該当なし

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関

「特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせん相談センター」

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

「日本証券業協会」

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当なし

13. 加入する投資者保護基金の名称

「日本投資者保護基金」

Ⅱ．業務の状況に関する事項

１．当期の業務の概要

別紙２の「業務概要」参照

２．業務の状況を示す指標

(1)　経営成績等の推移

（単位：百万円）

	令和５年３月期	令和６年３月期	令和７年３月期
資本金	300	300	300
発行済株式総数	1,308 千株	1,308 千株	1,308 千株
営業収益	466	600	476
（受入手数料）	454	588	469
((委託手数料))	362	494	372
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	―	―	―
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	59	57	48
((その他の受入手数料))	32	37	49
（トレーディング損益）	6	6	0
((株券等))	2	5	△1
((債券等))	3	0	0
((その他))	―	―	―
純営業収益	463	596	472
経常損益	22	136	29
当期純損益	13	88	18

(2)　有価証券引受・売買等の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

①　株券の売買高の推移

（単位：百万円）

	令和５年３月期	令和６年３月期	令和７年３月期
自　　己	526	303	213
委　　託	44,877	60,477	46,033
計	45,403	60,781	46,264

①－2　株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当なし

②　有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

区分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
令和5年3月期	株券	－	－	－	2	－	－	－
	国債証券	－		－	7		－	－
	地方債証券	－		－	－		－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	－	－	－	－	－	－	－
	受益証券				2,203	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
	合　計	－	－	－	2,213	－	－	－
令和6年3月期	株券	－	－	－	－	－	－	－
	国債証券	－		－	37		－	－
	地方債証券	－		－	－		－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	－	－	－	－	－	－	－
	受益証券				－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
	合　計	－	－	－	－	－	－	－
令和7年3	株券	－	－	－	－	6	－	－
	国債証券	－		－	20		－	－
	地方債証券	－		－	－		－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	－	－	－	－	－	－	－

区　　分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
月期	受益証券				1,873	―	―	―
	その他	―	―	―	―	―	―	―
	合　計	―	―	―	1,894	6	―	―

②－2　有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当なし

②－3　有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当なし

(3)　その他業務の状況

該当なし

(4)　自己資本規制比率の状況

（単位：%、百万円）

		令和5年3月期	令和6年3月期	令和7年3月期
自己資本規制比率（A／B×100）		1,082.8%	1,099.2%	1,103.5%
固定化されていない自己資本（A）		1,750	1,833	1,839
リスク相当額（B）		161	166	166
	市場リスク相当額	14	19	19
	取引先リスク相当額	37	37	36
	基礎的リスク相当額	109	109	110

	暗号等資産等による控除額	―	―	―

(5)　使用人の総数及び外務員の総数

（単位：名）

	令和5年3月期	令和6年3月期	令和7年3月期
使用人	33	30	29
（うち外務員）	29	30	27

Ⅲ．財産の状況に関する事項

１．経理の状況

(1)　貸借対照表

別紙３「貸借対照表」参照

(2)　損益計算書

別紙３「損益計算書」参照

(3)　株主資本等変動計算書

別紙４「株主資本等変動計算書」参照

２．借入金の主要な借入先及び借入金額

（単位：百万円）

（令和6年3月31日現在）

借入先の氏名又は名称	借入金額
該当なし	

（単位：百万円）

（令和7年3月31日現在）

借入先の氏名又は名称	借入金額
該当なし	

３．保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	令和６年３月期			令和７年３月期		
	取得価額	時　　価	評価損益	取得価額	時　　価	評価損益
１．流動資産						
(1)　株券	－	－	－	－	－	－
(2)　債券	－	－	－	－	－	－
(3)　その他	－	－	－	－	－	－
２．固定資産						
(1)　株券	37	42	4	37	48	10
(2)　債券	－	－	－	－	－	－
(3)　その他	－	－	－	－	－	－
合　　計	37	42	4	37	48	10

（注）　トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

４．デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1)　先物取引・オプション取引の状況

該当なし

(2)　有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当なし

５．財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

無し

Ⅳ．管理の状況

１．内部管理の状況の概要

当社は、法律や証券業協会ルールをベースとした厳格な社内規程や社内管理体制を整備し、営業活動が適正に行われるよう努めております。社内体制としては各店に「営業責任者」と「内部管理責任者」を配置し、又本店には営業本部を設置し、営業部門の営業活動を的確に把握できる体制を整えております。

また「営業責任者」と「内部管理責任者」を指導、監督する立場として「内部管理統括責任者」に取締役管理本部長、「内部管理統括補助責任者」に検査部次長を充て、

社内全体に法令等を遵守する営業姿勢を徹底させています。

２．分別管理等の状況

(1)金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

（単位：百万円）

項　　目	令和 6 年 3 月 31 日現在の金額	令和 7 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	468	349
期末日現在の顧客分別金信託額	530	360
期末日現在の顧客分別金必要額	527	340

②　有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ　保護預り等有価証券

有価証券の種類		令和 6 年 3 月 31 日現在		令和 7 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	36,312 千株	－千株	41,313 千株	－千株
債券	額面金額	101 百万円	330 百万円	116 百万円	109 百万円
受益証券	口数	13,668 百万口	－百万口	13,555 百万口	－百万口
その他	額面金額	－	－	－	－

ロ　受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		令和 6 年 3 月 31 日現在	令和 7 年 3 月 31 日現在
		数　　量	数　　量
株券	株数	110 千株	90 千株
債券	額面金額	－	－
受益証券	口数	3 百万口	3 百万口
その他	額面金額	－	－

ハ　管理の状況

<u>現　　金</u>

顧客の金銭は、法令を遵守して、顧客分別金として日証金信託銀行株式会社の金銭信託口座に特定金外信託として預けています。

<u>有価証券</u>

顧客の有価証券は、法令を遵守して下記のように分別管理しています。

有価証券の種類	会社の管理形態
国内株式 上場投信	顧客有価証券は、株式会社だいこう証券ビジネス（以下「だいこう証券ビジネス」という）及び自社にて管理しています。 社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替決済制度の規定に基づき、だいこう証券ビジネスにおいて、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理しております。 非上場の株券については、自社金庫において顧客ごとに封筒に分けて管理しており、当社の帳簿によっても顧客ごとに判別できる状態になっております。
債券	国債については社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替決済制度の規定に基づき、日証金信託銀行株式会社において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理しております。 CB については社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替決済制度の規定に基づき、だいこう証券ビジネスにおいて、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理しております。 外国債券についてはHSBC証券及び岩井コスモ証券にて混合管理しております。当社の帳簿等により、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できる状態で管理しております。
受益証券	顧客有価証券は、株式会社だいこう証券ビジネス（以下「だいこう証券ビジネス」という）及びみずほ証券株式会社（以下「みずほ証券」という）にて管理しています。 社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替決済制度の規定に基づき、だいこう証券ビジネス及びみずほ証券において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理しております。

③対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項ありません。

④有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第１条の 12 第２号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当事項ありません。

(2) 金融商品取引法第 43 条の２の２の規定に基づく区分管理の状況

該当事項ありません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の３の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

該当事項ありません。

(3－2) 金融商品取引法第 43 条の３の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第１条の 12 第２号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況

該当事項ありません。

Ⅴ．連結子会社等の状況に関する事項

１．当社及びその子会社等の集団の構成

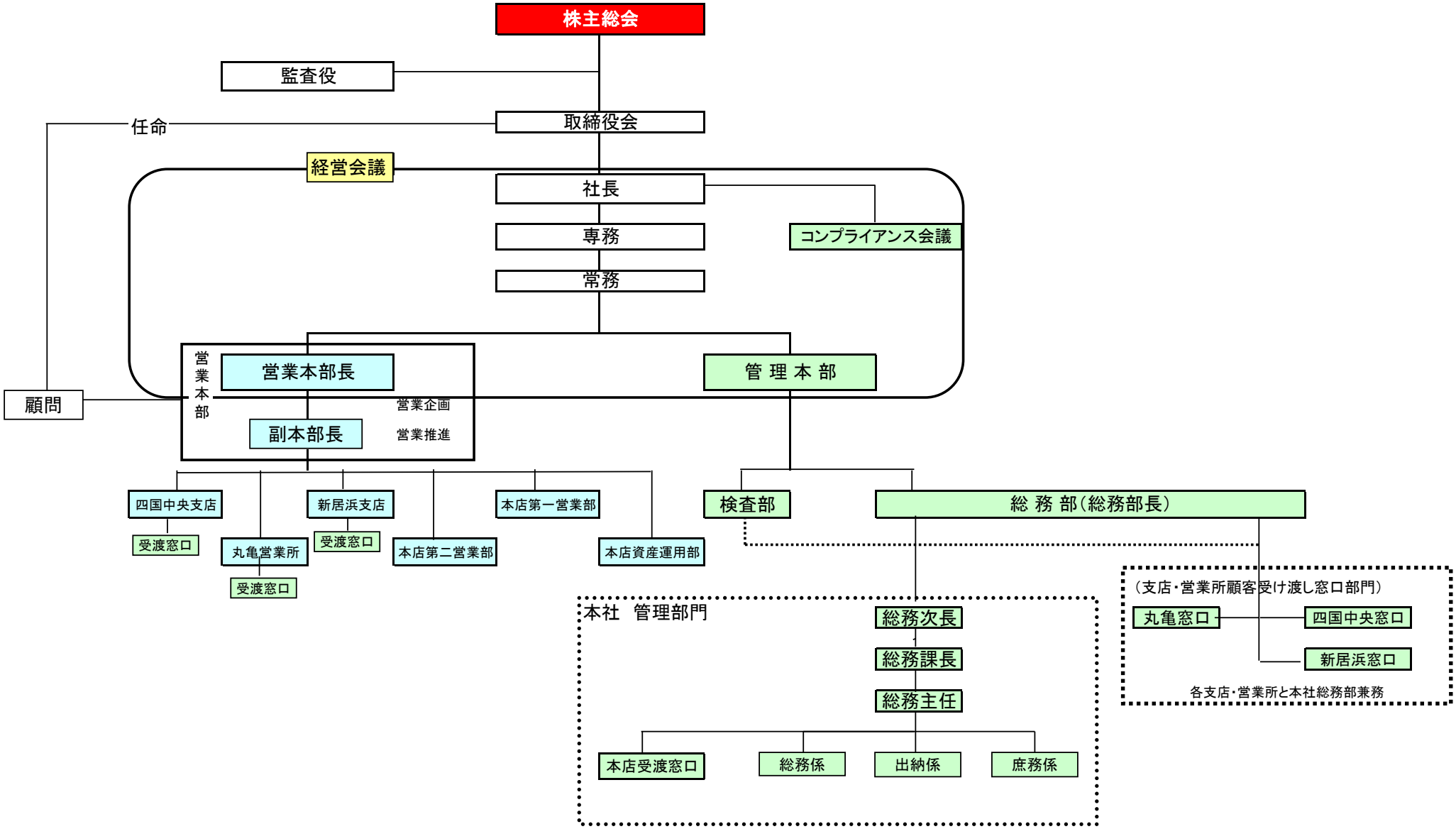
該当事項ありません。

３．子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項ありません。

会社組織図

別紙1
（令和7年3月31日現在）



別紙２

1.　業務の概要

（１）業績の状況

当会計年度におけるわが国経済は、一時停滞感を強めたものの回復基調を維持し、3 月にマイナス金利が終了、公示地価上昇率や春闘賃上げ率はバブル期以来の伸びを記録するなど、幅広い分野でインフレ経済への回帰が見られました。しかしながら円安や人手不足、海外景気の減速・停滞が逆風となりデフレギャップを残し、景気の先行きは依然不透明な状況となりました。

国内株式市場は、期初 39,500 円台で始まった日経平均株価は、前年度の大幅な上昇による高値警戒感や、米国の利下げ開始時期の後ずれの懸念などから 6 月下旬まで調整局面となりました。その後、米国の金融政策転換（利下げ実施）の可能性が高まったことが好材料となり、7 月 11 日には 42,426 円の最高値をつけるなど好調に推移しましたが、円高の進行や米景気の悪化懸念、米国による対中国の半導体規制への警戒が高まる中、7 月末の日銀の利上げをきっかけに、日経平均の下げ幅も拡大し 8 月 5 日には一時 31,100 円台まで急落することとなりました。8 月中旬頃には 38,000 円台まで回復したものの、上値は重く、10 月から本年 2 月までの日経平均株価は概ね 38,000 円から 40,000 円の間のレンジ相場が続きました。3 月に入り、トランプ大統領の関税政策に対する懸念などで米国株式市場が大きく下げに向かうと共に日経平均株価もリスク回避の動きを強め、35,617 円で期末を終えました。

このような環境のもと、当会計期間の営業収益は 4 億 76 百万円（前期比-20.6%）、経常利益は 29 百万円（前期比-77.9%）、当期純利益は 18 百万円（前期比-78.6%）となりました。

当会計年度の受入手数料は以下のとおりであります。

当会計年度の受入手数料は以下のとおりであります。

（千円）

	前会計年度 (令和5年4月～令和6年3月)	当会計年度 (令和6年4月～令7年3月)	前年度比(%)
委託手数料	494,323	372,445	△24.6
（株　券）	(491,953)	(371,847)	(△24.4)
募集・売出取扱手数料	57,122	48,165	△15.6
その他の受入手数料	37,375	49,059	+31.2
合計	588,821	469,670	△20.2

（２）対処すべき課題

2025 年度はトランプ政権の政策による混乱があるものの、投資に対する国民の意識は構築されつつある環境が想定される中、運用層のお客様の拡大に努めるだけでなく、新たな運用顧客の創出を伴い預かり資産を積み上げる営業推進を誠実に実行してまいりたいと考えております。

別紙３

貸　借　対　照　表

令和　7年　3月　31日現在

（単位：千円）

科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産		流動負債	
現金・預金	1,888,472	トレーディング商品	
預託金	360,000	商品有価証券等	
顧客分別金信託	360,000	デリバティブ取引	
金融商品取引責任準備預託金		約定見返勘定	1,095
その他の預託金		信用取引負債	204,119
トレーディング商品	74,691	信用取引借入金	202,551
商品有価証券等	74,691	信用取引貸証券受入金	1,567
デリバティブ取引		有価証券担保借入金	
約定見返勘定	13,572	有価証券貸借取引受入金	
信用取引資産	204,119	現先取引借入金	
信用取引貸付金	202,551	預り金	430,331
信用取引借証券担保金	1,567	顧客からの預り金	332,777
有価証券担保貸付金		募集等受入金	5,000
借入有価証券担保金		その他の預り金	92,553
現先取引貸付金		受入保証金	5,438
立替金	84	発行日取引受入保証金	
顧客への立替金		信用取引受入保証金	5,438
その他の立替金	84	先物取引受入証拠金	
募集等払込金		有価証券引渡票受入金	
短期差入保証金		その他の受入保証金	
発行日取引差入証拠金		有価証券等受入未了勘定	
信用取引差入保証金		受取差金勘定	
先物取引差入証拠金		短期借入金	
有価証券引渡票支払金		前受金	
その他の差入保証金		前受収益	
有価証券等引渡未了勘定		未払金	2,197
支払差金勘定		未払費用	6,546
短期貸付金	31,161	未払法人税等	1,818
前払金		賞与引当金	
前払費用	1,599	その他の流動負債	
未収入金	15,800	流動負債計	651,547

別紙3

未収収益	14,965	固定負債	
その他の流動資産		長期借入金	
貸倒引当金		繰延税金負債	444
流動資産計	2,604,466	退職給付引当金	137,621
固定資産		その他の固定負債	
有形固定資産	610,815	固定負債計	138,065
建物	97,123	引当金	
器具備品	3,133	金融商品取引責任準備金	4,838
土地	501,521		
車両	9,036	引当金計	4,838
無形固定資産	2,026	負債合計	794,451
電話加入権	2,026	(純資産の部)	
施設利用権		株主資本	2,597,638
投資その他の資産	182,329	資本金	300,000
投資有価証券	48,726	新株式申込証拠金	
出資金	12,110	資本剰余金	25,785
長期貸付金	7,565	資本準備金	25,785
長期差入保証金	9,230	その他資本剰余金	
長期前払費用	1,095	利益剰余金	2,271,853
前払年金費用		利益準備金	61,200
繰延税金資産	2,847	その他利益剰余金	2,210,653
その他	107,455	積立金	1,662,235
貸倒引当金	△6,700	繰越利益剰余金	548,418
固定資産計	795,172	自己株式	
繰延資産		自己株式申込証拠金	
創立費		評価・換算差額等	7,547
		その他有価証券評価差額金	7,547
繰延資産計		繰延ヘッジ損益	
		土地再評価差額金	
		新株予約権	
		純資産合計	2,605,186
資産合計	3,399,638	負債・純資産合計	3,399,638

別紙３

損益計算書

（令和 6年 4月 1日から
令和 7年 3月 31日まで）

科目	金額	
営業収益	千円	千円
受入手数料		469,670
委託手数料	372,445	
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料		
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	48,165	
その他の受入手数料	49,059	
トレーディング損益		△978
株券等トレーディング損益	△1,127	
債券等トレーディング損益	148	
その他のトレーディング損益		
金融収益		7,729
営業収益計		476,421
金融費用		3,693
純営業収益		472,727
販売費・一般管理費		446,196
取引関係費	62,125	
人件費	283,685	
不動産関係費	12,665	
事務費	55,927	
減価償却費	12,562	
租税公課	7,807	
貸倒引当金繰入れ		
その他	11,421	
営業利益（又は営業損失）		26,531
営業外収益		3,521
営業外費用		78
経常利益（又は経常損失）		29,974
特別利益		
臨時利益		
金融商品取引責任準備金戻入		
特別利益計		
特別損失		
有価証券評価減		
臨時損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ		
特別損失計		0

別紙３

税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）		29,974
法人税、住民税及び事業税		11,086
法人税等調整額		
当期純利益（又は当期純損失）		18,887

別紙３

貸 借 対 照 表

令和　6年　3月　31日現在

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産		流動負債	
現金・預金	1,985,251	トレーディング商品	
預託金	530,000	商品有価証券等	
顧客分別金信託	530,000	デリバティブ取引	
金融商品取引責任準備預託金		約定見返勘定	29,376
その他の預託金		信用取引負債	283,633
トレーディング商品	82,968	信用取引借入金	282,564
商品有価証券等	82,968	信用取引貸証券受入金	1,069
デリバティブ取引		有価証券担保借入金	
約定見返勘定	62,833	有価証券貸借取引受入金	
信用取引資産	283,633	現先取引借入金	
信用取引貸付金	282,564	預り金	639,217
信用取引借証券担保金	1,069	顧客からの預り金	462,036
有価証券担保貸付金		募集等受入金	
借入有価証券担保金		その他の預り金	177,180
現先取引貸付金		受入保証金	7,830
立替金	65	発行日取引受入保証金	
顧客への立替金		信用取引受入保証金	7,830
その他の立替金	65	先物取引受入証拠金	
募集等払込金		有価証券引渡票受入金	
短期差入保証金		その他の受入保証金	
発行日取引差入証拠金		有価証券等受入未了勘定	
信用取引差入保証金		受取差金勘定	
先物取引差入証拠金		短期借入金	
有価証券引渡票支払金		前受金	
その他の差入保証金		前受収益	
有価証券等引渡未了勘定		未払金	21,408
支払差金勘定		未払費用	7,429
短期貸付金	26,982	未払法人税等	45,771
前払金		賞与引当金	
前払費用	2,475	その他の流動負債	
未収入金	1,164	流動負債計	1,034,667

別紙3

未収収益	12,080	固定負債	
その他の流動資産		長期借入金	
貸倒引当金		繰延税金負債	303
流動資産計	2,987,454	退職給付引当金	129,778
固定資産		その他の固定負債	
有形固定資産	610,061	固定負債計	130,082
建物	105,739	引当金	
器具備品	2,800	金融商品取引責任準備金	4,838
土地	501,521		
車両	0	引当金計	4,838
無形固定資産	2,026	負債合計	1,169,587
電話加入権	2,026	(純資産の部)	
施設利用権		株主資本	2,604,910
投資その他の資産	177,899	資本金	300,000
投資有価証券	42,106	新株式申込証拠金	
出資金	12,110	資本剰余金	25,785
長期貸付金	9,639	資本準備金	25,785
長期差入保証金	9,230	その他資本剰余金	
長期前払費用	1,909	利益剰余金	2,279,125
前払年金費用		利益準備金	61,200
繰延税金資産	4,723	その他利益剰余金	2,217,925
その他	104,881	積立金	1,662,235
貸倒引当金	△6,700	繰越利益剰余金	555,690
固定資産計	789,987	自己株式	
繰延資産		自己株式申込証拠金	
創立費		評価・換算差額等	2,943
		その他有価証券評価差額金	2,943
繰延資産計		繰延ヘッジ損益	
		土地再評価差額金	
		新株予約権	
		純資産合計	2,607,854
資産合計	3,777,442	負債・純資産合計	3,777,442

別紙３

損　益　計　算　書

（令和 5年　4月　 1日から
令和 6年　3月　31日まで）

科目	金額	
営業収益	千円	千円
受入手数料		588,821
委託手数料	494,323	
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料		
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	57,122	
その他の受入手数料	37,375	
トレーディング損益		6,050
株券等トレーディング損益	5,911	
債券等トレーディング損益	138	
その他のトレーディング損益		
金融収益		5,561
営業収益計		600,433
金融費用		3,527
純営業収益		596,905
販売費・一般管理費		463,238
取引関係費	66,969	
人件費	291,923	
不動産関係費	12,977	
事務費	61,247	
減価償却費	11,787	
租税公課	8,905	
貸倒引当金繰入れ		
その他	9,427	
営業利益（又は営業損失）		133,667
営業外収益		2,480
営業外費用		25
経常利益（又は経常損失）		136,122
特別利益		
臨時利益		
金融商品取引責任準備金戻入		
特別利益計		
特別損失		
有価証券評価減		
臨時損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	913	
特別損失計		913

別紙 3

税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）		135,209
法人税、住民税及び事業税		46,560
法人税等調整額		
当期純利益（又は当期純損失）		88,648

別紙4

株主資本等変動計算書
（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本										評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
						別途積立金	繰越利益剰余金							
令和6年3月31日残高	300,000	25,785		25,785	61,200	1,662,235	555,690	2,279,125		2,604,910	2,943		2,943	2,607,854
事業年度中の変動額														
利益準備金の積立														
剰余金の配当							△ 26,160	△ 26,160		△ 26,160				△ 26,160
利益処分による役員賞与														
当期純利益							18,887	18,887		18,887				18,887
別途積立金積立														
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											4,603		4,603	4,603
事業年度中の変動額合計							△ 7,272	△ 7,272		△ 7,272	4,603		4,603	△ 2,668
令和7年3月31日残高	300,000	25,785		25,785	61,200	1,662,235	548,418	2,271,853		2,597,638	7,547		7,547	2,605,186

別紙4

株主資本等変動計算書
（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本										評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
						別途積立金	繰越利益剰余金							
令和5年3月31日残高	300,000	25,785		25,785	61,200	1,662,235	486,662	2,210,097		2,535,882	△6,816		△6,816	2,529,065
事業年度中の変動額														
利益準備金の積立														
剰余金の配当							△19,620	△19,620		△19,620				△19,620
利益処分による役員賞与														
当期純利益							88,648	88,648		88,648				88,648
別途積立金積立														
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											9,760		9,760	9,760
事業年度中の変動額合計							69,028	69,028		69,028	9,760		9,760	78,789
令和6年3月31日残高	300,000	25,785		25,785	61,200	1,662,235	555,690	2,279,125		2,604,910	2,943		2,943	2,607,854